

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二で廃止提案する規格

<団体情報①>

担当小委員会	第20小委員会
事務局	一般社団法人 日本電線工業会

<規格情報①> 計2規格

規格番号（発行年）	（詳細は資料No.8-2 No.1、2 参照）
対応国際規格番号：発行年	（詳細は資料No.8-2 No.1、2 参照）
規格タイトル	（詳細は資料No.8-2 No.1、2 参照）
適用範囲に含まれる主な電気用品名	該当なし
廃止する基準（発行年）及び有効期間	（詳細は資料No.8-2 No.1、2 参照）／有効期間0年
雑音の強さ	

<団体情報②>

担当小委員会	第59/61小委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報②> 計1規格

規格番号（発行年）	（詳細は資料No.8-2 No.3 参照）
対応国際規格番号：発行年	（詳細は資料No.8-2 No.3 参照）
規格タイトル	（詳細は資料No.8-2 No.3 参照）
適用範囲に含まれる主な電気用品名	該当なし
廃止する基準（発行年）及び有効期間	（詳細は資料No.8-2 No.3 参照）／有効期間0年
雑音の強さ	

<団体情報③>

担当小委員会	第72小委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報③> 計13規格

規格番号（発行年）	（詳細は資料No.8-2 No.4～16 参照）
対応国際規格番号：発行年	（詳細は資料No.8-2 No.4～16 参照）
規格タイトル	（詳細は資料No.8-2 No.4～16 参照）
適用範囲に含まれる主な電気用品名	該当なし
廃止する基準（発行年）及び有効期間	（詳細は資料No.8-2 No.4～16 参照）／有効期間0年
雑音の強さ	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二で廃止提案する規格

<廃止する理由>

現在、解釈別表第十二の製品規格は、古くは JIS ではなく、国の通達文書（別紙タイプ）であった。別紙タイプでは、引用規格（試験方法及び部品規格）として JIS を引用する際は、その引用される JIS を解釈別表第十二に本文としてリストにする必要があった。

しかし、現在は、解釈別表第十二に採用されている規格は、別紙タイプではなく、多くは JIS の製品規格を採用している。JIS の製品規格では、試験方法や部品規格の JIS を直接引用するため、解釈別表第十二に引用規格となる JIS をリストにする必要がなくなった。

このため、引用規格（試験方法及び部品規格）の JIS を解釈別表第十二のリストから削除（廃止）する。

1. 試験方法の規格であり、解釈別表第十二のリストには不要である。

J60227-2 (H23)、J60245-2 (H20)

2. 電気用品安全法の対象外の部品規格等であり、解釈別表第十二のリストには不要である。

J60730-2-2 (H23)、J60730-2-3 (H23)、J60730-2-4 (H23)、J60730-2-5 (H23)、
J60730-2-8 (H20)、J60730-2-9 (H23)、J60730-2-10 (H23)、J60730-2-11 (H23)、J60730-2-12 (H23)
J60730-2-13 (H23)、J60730-2-14 (H23)、J60730-2-17 (H23)、J60730-2-19 (H23)

また、J60335-2-73 (H20)については、引用規格ではなく、製品規格ではあるが、電気用品安全法の対象外の製品であることが確認できたため、廃止する。